

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月14日
【四半期会計期間】	第67期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	杉田エース株式会社
【英訳名】	SUGITA ACE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉田 裕介
【本店の所在の場所】	東京都墨田区緑二丁目14番15号
【電話番号】	03(3633)5150
【事務連絡者氏名】	常務取締役コーポレートスタッフ部門長 横井 雅彦
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区緑二丁目14番15号
【電話番号】	03(3633)5150
【事務連絡者氏名】	常務取締役コーポレートスタッフ部門長 横井 雅彦
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第2四半期 累計期間	第67期 第2四半期 累計期間	第66期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(千円)	17,946,820	20,023,960	41,907,870
経常利益又は経常損失( ) (千円)	25,718	37,734	747,172
四半期(当期)純利益又は純損失 ( )(千円)	9,147	90,335	608,573
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金(千円)	697,240	697,240	697,240
発行済株式総数(千株)	5,374	5,374	5,374
純資産額(千円)	6,112,004	6,545,189	6,750,520
総資産額(千円)	19,068,151	20,785,033	24,002,882
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は純損失金額( )(円)	1.70	16.83	113.39
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	15.00
自己資本比率(%)	32.1	31.5	28.1
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	238,868	166,865	139,133
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	94,939	199,781	138,254
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	40,956	274,282	43,030
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	1,393,034	940,712	1,247,910

回次	第66期 第2四半期 会計期間	第67期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 純損失金額( )(円)	4.66	11.91

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第66期及び第66期第2四半期累計期間は、潜在株式が存在しないため、また、第67期第2四半期累計期間は、1株当たり四半期純損失が計上されており、かつ、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期会計期間より報告セグメント区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1. 四半期財務諸表 注記事項（セグメント情報等）セグメント情報」に記載のとおりであります。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

(子会社株式の取得)

当社は、平成24年10月19日の取締役会において、株式会社マシモの株式を取得し、子会社とする株式譲渡契約を締結することを決議いたしました。

詳細につきましては、「第4 経理の状況 1. 四半期財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」をご参照ください。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期累計期間における我が国経済は、東日本大震災の復興関連の需要に伴って、公共投資や民間設備投資の増加を背景として回復基調にありましたものの、海外の景気減速を受け、輸出や生産が低迷し、不透明な状況が続きました。

住宅建設業界におきましては、復興需要もあり、持ち直しの動きがありましたものの、足踏み状態が見られました。

このような状況の中、当第2四半期累計期間における売上高は、200億23百万円(前年同期比11.6%増)となり、売上総利益は、売上高の増加に伴い、前年同期より2億7百万円増加し、28億59百万円となりました。

営業損益は、販売促進の一環であるエスタ展示会開催等による広告宣伝費が35百万円増加したほか、貸倒引当金繰入額については、前年同期の大幅な戻入れに対し、当第2四半期累計期間は繰入計上したことにより、1億23百万円の増加をしたため、販売費及び一般管理費が、前年同期より2億90百万円増加し、1億6百万円の営業損失(前年同期より83百万円の損失拡大)となりました。

以上の要因により、経常損益は、37百万円の経常損失(前年同期は経常利益25百万円)、四半期純損益は、税金費用の増加により90百万円の四半期純損失(前年同期は四半期純利益9百万円)となり、1株当たり四半期純損失は16円83銭となりました。

なお、当社の主力商品の多くは、マンション等の建築スケジュールのうち、後工程において使用されることが多く、当第2四半期累計期間においては費用先行の形となり、営業損益等は損失の計上となりましたが、おおむね計画通りに推移しております。

当第2四半期累計期間におけるセグメント別の商品区分別売上高は次のとおりであります。なお、第1四半期会計期間より事業セグメント区分を再編・変更しております(詳細は、「第4 経理の状況 1. 四半期財務諸表 注記事項(セグメント情報等)セグメント情報」に記載)ので、前年同期比については前年同期の実績を再編した区分にて再集計した数値を基に算出しております。

商品区分	ルート事業	エンジニアリング事業	直需事業	計	構成比
住宅用資材(千円)	7,657,989	720,554		8,378,543	41.9%
ビル用資材(千円)	7,745,238	980,038		8,725,277	43.6%
D I Y 商品(千円)			1,409,871	1,409,871	7.0%
O E M 関連資材(千円)			785,858	785,858	3.9%
その他(千円)	605,795	118,615		724,410	3.6%
合計(千円)	16,009,023	1,819,208	2,195,729	20,023,960	100.0%

#### ルート事業（住宅用資材・ビル用資材・その他）

住宅用資材は、前年同期比で建具商品が8.2%増、マンション住宅商品が9.1%増、インテリア商品が16.4%増、建設副資材が14.8%増となり、売上高は7億41百万円増加の76億57百万円（前年同期比10.7%増）と好調に推移しました。

ビル用資材は、前年同期比でビル用商品が11.9%増、福祉商品が10.5%増、景観商品が29.1%増となり、売上高は10億56百万円増加の77億45百万円（前年同期比15.8%増）となりました。

この結果、ルート事業全体の売上高は19億59百万円増加の160億9百万円（前年同期比13.9%増）となりました。  
エンジニアリング事業（住宅用資材・ビル用資材・その他）

住宅用資材は、前年同期比で建具商品が190.0%増、マンション住宅商品が6.2%増、インテリア商品が33.7%増、建設副資材が22.0%減となり、売上高は2億20百万円増加の7億20百万円（前年同期比44.2%増）となりました。

ビル用資材は、前年同期比でビル用商品が14.2%増、福祉商品が46.1%減、景観商品が7.8%減となり、売上高は47百万円増加の9億80百万円（前年同期比5.0%増）となりました。

この結果、エンジニアリング事業全体の売上高は1億89百万円増加の18億19百万円（前年同期比11.6%増）となりました。

#### 直需事業（DIY商品・OEM関連資材）

DIY商品は、プロ向けの金物、住宅資材関連の商材等が伸張したものの、昨年大幅に伸張した震災・節電関連商品の需要が減少し、売上高は1億64百万円減少の14億9百万円（前年同期比10.4%減）となりました。

OEM関連資材は、住宅エコポイントの駆け込み需要、省エネ関連商品の需要増加により、部品供給が伸張し、売上高は92百万円増加の7億85百万円（前年同期比13.4%増）となりました。

この結果、直需事業全体の売上高は71百万円減少の21億95百万円（前年同期比3.2%減）となりました。

### （2）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末より3億7百万円減少し、9億40百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、1億66百万円（前年同期比30.1%減少）となりました。これは主に、売上債権の減少額29億73百万円、減価償却費97百万円等による資金の増加に対し、仕入債務の減少額25億26百万円、法人税等の支払額が2億55百万円等による資金減少があったことによるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、1億99百万円（前年同期は94百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出63百万円、投資有価証券の取得による支出77百万円、貸付による支出50百万円による資金の減少によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、支出した資金は、2億74百万円（前年同期は40百万円の支出）となりました。これは、長期借入金の返済による支出1億93百万円、配当金の支払額80百万円によるものであります。

### （3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

### （4）研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動の金額は、42百万円であります。なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,490,000
計	19,490,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,374,000	5,374,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式 単元株式数 1,000株
計	5,374,000	5,374,000		

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日		5,374,000		697,240		409,450

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
杉田 直良	東京都新宿区	981	18.25
有限会社杉田商事	東京都墨田区緑2-14-15	698	12.99
杉田エース従業員持株会	東京都墨田区両国3-25-5	436	8.12
杉田 正吉	東京都葛飾区	252	4.69
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷3-29-22	198	3.69
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	195	3.63
杉田エース共栄会	東京都墨田区緑2-14-15	162	3.01
株式会社キョーワナスタ	東京都中央区日本橋富沢町12-16	140	2.61
株式会社ダイケン	大阪府大阪市淀川区新高2-7-13	110	2.05
杉田 裕介	東京都新宿区	100	1.86
計		3,272	60.90

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 6,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,361,000	5,361	同上
単元未満株式	普通株式 7,000		同上
発行済株式総数	5,374,000		
総株主の議決権		5,361	

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社所有の自己株式です。

2. 「単元未満株式」の株式数の株式欄には、当社所有の自己株式が889株含まれています。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 杉田エース株式会社	東京都墨田区緑二 丁目14番15号	6,000	-	6,000	0.11
計		6,000	-	6,000	0.11

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,477,910	1,170,712
受取手形及び売掛金	14,535,091	11,512,726
商品	1,434,595	1,626,318
未成工事支出金	255,888	284,427
未収入金	1,448,776	1,301,437
繰延税金資産	136,810	111,934
その他	44,205	88,687
貸倒引当金	34,000	28,000
<b>流動資産合計</b>	<b>19,299,278</b>	<b>16,068,244</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物(純額)	1,436,291	1,407,153
土地	1,946,253	1,946,253
その他(純額)	297,991	294,609
<b>有形固定資産合計</b>	<b>3,680,536</b>	<b>3,648,016</b>
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	54,772	60,738
その他	9,223	9,212
<b>無形固定資産合計</b>	<b>63,995</b>	<b>69,950</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	465,853	488,884
破産更生債権等	113,930	160,388
その他	483,103	498,198
貸倒引当金	103,814	148,649
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>959,072</b>	<b>998,821</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>4,703,603</b>	<b>4,716,789</b>
<b>資産合計</b>	<b>24,002,882</b>	<b>20,785,033</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,539,787	12,014,264
1年内返済予定の長期借入金	377,132	357,092
未払法人税等	285,186	19,807
役員賞与引当金	26,000	12,000
その他	690,163	677,439
流動負債合計	15,918,269	13,080,603
固定負債		
長期借入金	550,278	376,542
退職給付引当金	367,127	367,259
役員退職慰労引当金	372,153	362,364
その他	44,533	53,073
固定負債合計	1,334,093	1,159,239
負債合計	17,252,362	14,239,843
純資産の部		
株主資本		
資本金	697,240	697,240
資本剰余金	409,450	409,450
利益剰余金	5,664,640	5,493,798
自己株式	3,141	3,141
株主資本合計	6,768,189	6,597,347
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,668	52,157
評価・換算差額等合計	17,668	52,157
純資産合計	6,750,520	6,545,189
負債純資産合計	24,002,882	20,785,033

( 2 ) 【四半期損益計算書】  
【第 2 四半期累計期間】

( 単位 : 千円 )

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
売上高	17,946,820	20,023,960
売上原価	15,294,114	17,164,204
売上総利益	2,652,705	2,859,756
販売費及び一般管理費	2,674,924	2,965,799
営業損失 ( )	22,218	106,043
営業外収益		
受取利息	1,809	1,383
受取配当金	3,337	3,944
仕入割引	42,782	47,304
雑収入	17,525	30,796
営業外収益合計	65,455	83,428
営業外費用		
支払利息	9,885	8,735
手形売却損	6,930	6,012
雑損失	702	371
営業外費用合計	17,518	15,119
経常利益又は経常損失 ( )	25,718	37,734
特別損失		
固定資産売却損	-	33
固定資産除却損	3,300	8,433
特別損失合計	3,300	8,467
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ( )	22,418	46,201
法人税、住民税及び事業税	13,721	12,280
法人税等調整額	449	31,852
法人税等合計	13,271	44,133
四半期純利益又は四半期純損失 ( )	9,147	90,335

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ( )	22,418	46,201
減価償却費	94,121	97,794
退職給付引当金の増減額 ( は減少 )	4,072	131
貸倒引当金の増減額 ( は減少 )	82,840	41,041
役員賞与引当金の増減額 ( は減少 )	12,000	14,000
役員退職慰労引当金の増減額 ( は減少 )	7,950	9,789
受取利息及び受取配当金	5,147	5,328
支払利息	9,885	8,735
投資有価証券売却損益 ( は益 )	1,670	14,968
固定資産売却損益 ( は益 )	-	33
固定資産除却損	3,300	8,433
売上債権の増減額 ( は増加 )	2,308,841	2,973,700
たな卸資産の増減額 ( は増加 )	11,584	220,261
仕入債務の増減額 ( は減少 )	2,353,174	2,526,022
その他	274,296	132,667
小計	258,469	425,967
利息及び配当金の受取額	5,112	5,304
利息の支払額	9,785	8,562
法人税等の支払額	14,928	255,843
営業活動によるキャッシュ・フロー	238,868	166,865
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	126,471	63,202
有形固定資産の売却による収入	-	28
無形固定資産の取得による支出	8,251	15,558
投資有価証券の取得による支出	8,935	77,636
投資有価証券の売却による収入	51,770	27,610
貸付けによる支出	200	50,600
貸付金の回収による収入	3,520	3,200
その他	6,371	23,622
投資活動によるキャッシュ・フロー	94,939	199,781
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	200,000	-
長期借入金の返済による支出	202,968	193,776
自己株式の取得による支出	411	-
配当金の支払額	37,576	80,506
財務活動によるキャッシュ・フロー	40,956	274,282
現金及び現金同等物の増減額 ( は減少 )	102,972	307,198
現金及び現金同等物の期首残高	1,290,062	1,247,910
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,393,034	940,712

【会計方針の変更】

当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更による当第2四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

四半期会計期間末日満期手形

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、当第2四半期会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当第2四半期会計期間末日満期手形の金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	108,482千円	111,355千円
支払手形	139,555	138,183

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
給料及び手当	1,272,264千円	1,276,937千円
広告宣伝費	117,716	153,681
荷造運搬費	229,549	231,473
福利厚生費	223,185	237,598
貸倒引当金繰入額	82,840	41,041
減価償却費	94,121	97,794

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	1,623,034千円	1,170,712千円
預入期間が3か月を超える定期預金	230,000	230,000
現金及び現金同等物	1,393,034	940,712

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	37,576	7.00	平成23年3月31日	平成23年6月9日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月15日 取締役会	普通株式	80,506	15.00	平成24年3月31日	平成24年6月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント(千円)			合計(千円)
	ルート事業	エンジニアリング事業	直需事業	
売上高				
外部顧客への売上高	14,049,486	1,629,834	2,267,500	17,946,820
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	14,049,486	1,629,834	2,267,500	17,946,820
セグメント利益	307,898	73,424	105,896	487,219

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(千円)
報告セグメント計	487,219
全社費用(注)	509,437
四半期損益計算書の営業損失( )	22,218

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント(千円)			合計(千円)
	ルート事業	エンジニアリング事業	直需事業	
売上高				
外部顧客への売上高	16,009,023	1,819,208	2,195,729	20,023,960
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	16,009,023	1,819,208	2,195,729	20,023,960
セグメント利益	473,022	15,598	62,478	551,099

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(千円)
報告セグメント計	551,099
全社費用(注)	657,142
四半期損益計算書の営業損失( )	106,043

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更に関する事項

従来、当社の報告セグメントの事業区分は、「ルート事業」「建材事業」「DIY事業」の3事業としておりましたが、販売経路及び得意先の営業形態等を勘案し、合理的な区分の検討を行った結果、第1四半期会計期間より「ルート事業」「エンジニアリング事業」「直需事業」の3事業に再編・区分することといたしました。

なお、前第2四半期累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しており、前第2四半期累計期間の「1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益金額又は純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期累計期間 ( 自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日 )	当第 2 四半期累計期間 ( 自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日 )
1 株当たり四半期純利益金額又は純損失金額 ( )	1円70銭	16円83銭
( 算定上の基礎 )		
四半期純利益金額又は純損失金額 ( ) ( 千円 )	9,147	90,335
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は純損失金額 ( ) ( 千円 )	9,147	90,335
普通株式の期中平均株式数 ( 千株 )	5,367	5,367

( 注 ) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、当第 2 四半期累計期間は、1 株当たり四半期純損失が計上されており、かつ、潜在株式が存在しないため、また、前第 2 四半期累計期間は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

( 重要な後発事象 )

子会社株式の取得

当社は、平成24年10月19日の取締役会において、株式会社マシモ（東京都台東区）の発行済株式の80%を取得し、子会社とする株式譲渡契約を締結することを決議いたしました。

( 1 ) 株式取得の目的

株式会社マシモは戸建住宅向けをメインとした建築金物・建築資材の総合卸売事業において、首都圏を中心に安定した営業基盤を有しております。同社は、当社の既存主力ユーザーである集合住宅・ビル関連部門を補完する戸建住宅部門に強みがあり、同社を子会社化することによる当社グループの事業領域の一層の拡大と相乗効果の実現を通じた収益力の向上を目的として、株式の取得を実施いたします。

( 2 ) 株式の取得先

真下博之、真下稔子、真下裕治、真下千寿子

( 3 ) 株式取得の時期

平成24年11月30日（予定）

( 4 ) 株式取得対象会社の概要

名称 株式会社マシモ

事業内容 建築金物・建築資材の卸売

事業規模（平成23年10月期）

資本金 72,000千円

総資産 852,795千円

売上高 1,538,662千円

( 5 ) 取得する株式数、取得後の当社所有割合

取得する株式数 70,029株

取得後の所有割合 80%

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月14日

杉田エース株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 原田 一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西田 俊之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている杉田エース株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第67期事業年度の第2四半期会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、杉田エース株式会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。